

議案第18号

令和3年度富津市一般会計予算

令和3年度富津市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 18,800,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表 継続費」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和3年2月19日提出

富津市長 高橋 恭市

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市 税		8,511,313
	1 市民税	2,238,661
	2 固定資産税	5,766,643
	3 軽自動車税	162,226
	4 市たばこ税	343,059
	5 入湯税	724
2 地方譲与税		215,020
	1 地方揮発油譲与税	37,000
	2 自動車重量譲与税	115,000
	3 森林環境譲与税	10,020
	4 特別とん譲与税	53,000
3 利子割交付金		3,200
	1 利子割交付金	3,200
4 配当割交付金		25,000
	1 配当割交付金	25,000
5 株式等譲渡所得割交付金		18,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	18,000
6 法人事業税交付金		65,000
	1 法人事業税交付金	65,000
7 地方消費税交付金		1,019,000
	1 地方消費税交付金	1,019,000

(単位：千円)

款	項	金額
8 ゴルフ場利用税交付金		61,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	61,000
9 自動車取得税交付金		1
	1 自動車取得税交付金	1
10 環境性能割交付金		24,000
	1 環境性能割交付金	24,000
11 地方特例交付金		80,000
	1 地方特例交付金	38,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	42,000
12 地方交付税		830,000
	1 地方交付税	830,000
13 交通安全対策特別交付金		4,500
	1 交通安全対策特別交付金	4,500
14 分担金及び負担金		137,578
	1 分 担 金	21,130
	2 負 担 金	116,448
15 使用料及び手数料		271,996
	1 使 用 料	56,596
	2 手 数 料	215,400
16 国庫支出金		2,378,510

(単位：千円)

款	項	金額
	1 国庫負担金	1,876,642
	2 国庫補助金	492,001
	3 委託金	9,867
17 県支出金		1,713,013
	1 県負担金	838,806
	2 県補助金	769,322
	3 委託金	104,885
18 財産収入		31,519
	1 財産運用収入	14,217
	2 財産売却収入	17,302
19 寄附金		501,011
	1 寄附金	501,011
20 繰入金		437,314
	1 基金繰入金	437,314
21 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
22 諸収入		385,225
	1 延滞金加算金及び過料	20,001
	2 預金利子	1
	3 貸付金元利収入	72,536
	4 受託事業収入	36,887

(単位：千円)

款	項	金額
	5 雑 入	255,800
23 市 債		1,987,800
	1 市 債	1,987,800
歳 入 合	計	18,800,000

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		206,656
	1 議会費	206,656
2 総務費		2,762,004
	1 総務管理費	2,154,435
	2 徴税費	311,830
	3 戸籍住民基本台帳費	196,637
	4 選挙費	65,216
	5 統計調査費	16,479
	6 監査委員費	17,407
3 民生費		6,721,318
	1 社会福祉費	3,995,014
	2 児童福祉費	1,967,705
	3 生活保護費	723,600
	4 災害救助費	34,999
4 衛生費		2,359,325
	1 保健衛生費	798,466
	2 清掃費	1,189,750
	3 上水道費	371,109
5 労働費		503
	1 労働諸費	503
6 農林水産業費		921,899

(単位：千円)

款	項	金額
	1 農業費	401,734
	2 林業費	39,044
	3 水産業費	481,121
7 商工費		223,835
	1 商工費	223,835
8 土木費		1,469,416
	1 土木管理費	105,896
	2 道路橋梁費	919,082
	3 河川費	2,717
	4 港湾費	3,842
	5 都市計画費	399,401
	6 住宅費	38,478
9 消防費		922,253
	1 消防費	922,253
10 教育費		1,561,442
	1 教育総務費	444,186
	2 小学校費	300,130
	3 中学校費	133,651
	4 社会教育費	285,045
	5 保健体育費	398,430
11 災害復旧費		2,200

(単位：千円)

款	項	金額
	1 公共土木施設災害復旧費	2,200
12 公債費		1,599,149
	1 公債費	1,599,149
13 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳	出	合
	計	18,800,000

第 2 表 継 続 費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
10 教育費	5 保健体育費	学校給食共同調理場整備事業	26,224	令和3年度	8,741
				令和4年度	17,483

第 3 表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎整備事業	166,700	普通貸借 又証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団体 金融機構資金につい て、利率の見直しを 行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件によ り、銀行その他の場合にはその債権者と の協定による。ただし、市財政の都合に より据置期間及び償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは低利に借換えするこ とができる。
庁用車整備事業	3,600			
広域火葬場整備事業	24,700			
一般廃棄物処理事業	108,900			
上水道事業	369,200			
漁港整備事業	27,100			
道路橋梁新設改良事業	407,700			
公園整備事業	9,100			
市営住宅整備事業	11,000			
消防施設整備事業	65,700			
学校教育施設整備事業	64,100			
臨時財政対策	730,000			
合 計	1,987,800			